

### 資料3 リスク分担表(案)

#### 1. 共通リスク

○：分担、　：一部分担、\*印：ケース毎に対応

リスクの種類		項目 No.	リスクの内容	リスク分担			
				従来型		PFI	
				公共	民間	公共	民間
募集要項 リスク	入札手続 リスク	1	募集要項の誤り、募集手続の誤り など				
	契約 リスク	2	落札者または落札グループと契 約が結べない、または契約手続き に時間がかかる				
制度変更 リスク	法令変更 リスク	3	当該事業に係る根拠法令の変更、 新たな規制立法の成立など	*	*		
		4	当該事業のみならず、広く一般的 に適用される法令の変更や新規 立法	*	*		
	税制変更 リスク	5	当該事業に関する新税の成立や 税率の変更	*	*		
	税制変更 リスク	6 A	消費税に関する変更、法人に課せ られる税金のうち、その収益に課 せられるもの以外に関する税制 度の変更	*	*		
		6 B	法人に課せられる税金のうち、そ の収益に課せられるものに関す る税制度の変更	*	*		
	許認可 リスク	7	事業管理者として公共側が取得 すべき許認可の遅延				
	許認可 リスク法令 変更リスク	8	工事や運營業務の実施に関して 事業者が取得すべき許認可の 遅延				
	制度 リスク	9	制度上の理由ないし政策変更に より、事業の内容が変更ないし中 止される				

リスクの種類		項目 No.	リスクの内容	リスク分担			
				従来型		PFI	
				公共	民間	公共	民間
社会リスク	住民対応 リスク	10	施設の設置および運営に関する 住民反対運動、訴訟、要望などへの 対応				
		11	事業者が行う調査、建設、維持管理 に関する住民の訴訟、苦情、要 望などへの対応				
	環境 リスク	12	事業者が行う業務に起因する環 境問題（騒音、振動、有害物質の 排出など）に関する対応				
	第三者賠償 リスク	13	事業者が行う業務に起因する事 故。事業者の維持管理業務の不満 に起因する事故などにより第三 者に与えた損害				
社会リスク	第三者賠償 リスク	14A	所定の基準に範囲内に収まって いるものの、本件施設整備の施工 に伴い避けることのできない騒 音、振動、地盤沈下、地下水の断 水、臭気の発生などにより第三者 に損害を与えた場合				
		14B	公共側起因による事故で第三者 に損害を与えた場合				
経済リスク	資金調達 リスク	15	事業に必要な資金の確保				
	物価変動 リスク	16	設計・建設段階の物価変動				
		17	維持管理・運営段階の物価変動				
	金利変動 リスク	18	設計・建設段階の金利変動	*	*		

リスクの種類		項目 No.	リスクの内容	リスク分担			
				従来型		PFI	
				公共	民間	公共	民間
経済リスク	金利変動 リスク	19	維持管理・運営段階の金利変動				
債務不履行 リスク	事業中止・ 延期	20	県の指示、県議会の不承認による 事業の中止・延期				
		21	上記以外の事由による事業の中 止・延期(不可抗力リスクを除く)				
	構成員の リスク	22	構成員及び協力会社の事情に起因 する事業悪化				
	下請事業者 管理責任	23	民間事業者が発注する契約の管 理・内容変更等				
不可抗力リスク		24	計画段階で想定していない(想定 以上の)暴風、豪雨、洪水、高潮、 地震、地すべり、落盤、落雷など の自然災害、および、戦争、騒擾、 騒乱、暴動その他の人為的な事象 による施設の損害、運営事業の変 更、中止				

## 2. 計画リスク

リスクの種類		項目 No.	リスクの内容	リスク分担			
				従来型		PFI	
				公共	民間	公共	民間
計画リスク	都市計画	25	都市計画決定が遅延・不成立に起因する事業の遅延				
	測量・調査 リスク	26	公共側が実施した測量、地質調査、文化財調査等に不備があった場合				
	契約 リスク	27	事業者が実施した測量、地質調査、文化財調査等に不備があった場合				
	設計 リスク	28	公共側が実施した設計等に不備があった場合				
		29	公共側の施設設計要求内容、設計予条件の内容に不備があった場合				
		30	事業者が実施した設計に不備があった場合				
	計画変更 リスク	31	公共側の要望による設計変更、計画変更等による計画変更を行う場合				

### 3. 工事リスク

リスクの種類		項目 No.	リスクの内容	リスク分担			
				従来型		PFI	
				公共	民間	公共	民間
	地質・地盤 リスク	32	計画地の土壌汚染、埋蔵物などによる計画変更				
		33	当初調査では予見不可能な地質・地盤状況の結果、工法、工期などに変更が生じた場合				
工事リスク	工事費増加 リスク	34	事業者の責めにより、当初予定の工事費をオーバーしてしまう場合				
		35	公共側の要因による設計変更などで当初予定の工事費をオーバーしてしまう場合				
	工事費増加 リスク	36	不可抗力により、当初予定の工事費をオーバーしてしまう場合				
	工期遅延 リスク	37	事業者の責めにより、契約期日までに施設整備が完了しない場合				
		38	公共側の要因による設計変更など、契約期日までに施設整備が完了しない場合				
		39	不可抗力により、契約期日までに施設整備が完了しない場合				
工事監理リスク		40	工事監理の不備により工事内容、工期などに不具合が発生				
要求性能未達リスク		41	施設完成後、公共側の検査で要求性能に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合				
技術進歩リスク		42	計画・建設段階における技術進歩に伴い、施設・設備内容の変更が必要となる場合				
性能リスク		43	県の指示による要求水準変更の費用増加				

#### 4. 運営リスク

リスクの種類	項目 No.	リスクの内容	リスク分担					
			従来型		PFI			
			公共	民間	公共	民間		
維持管理 リスク	要求水準未 達リスク	44	事業者の行う維持管理業務の内容が契約書に定める水準に達しない場合					
	施設瑕疵 リスク	45A	事業期間中に施設の瑕疵が発見された場合( 瑕疵担保期間内の場合 )					
		45B	事業期間中に施設の瑕疵が発見された場合( 瑕疵担保期間終了後の場合 )					
	維持管理費 増大 リスク	46	公共側の指示以外の要因による維持管理費が増大する場合					
	施設損傷 リスク	47	施設の劣化に対して、事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因する施設の損傷					
		48A	事業者の責めにより施設が損傷した場合					
		48B	公共の責めにより施設が損傷した場合					
		48C	公共、民間どちらの責めにもよらない事故や火災などの要因により施設が損傷した場合					
	運営業務 リスク	施設改修等 リスク	49	県の事由による施設改修の発生				
			50	要求水準に適合させるための改修工事の実施及び費用の負担				
51			県の事由により工事着手ができなかった場合の施設水準の低下					
運営支援リ スク		52	事業者が提案する運営支援業務( 食堂・売店等 )に関するもの					
運営開始の 遅延		53	県の事由による入居時期の遅れによるもの					

リスクの種類		項目 No.	リスクの内容	リスク分担			
				従来型		PFI	
				公共	民間	公共	民間
運營業務 リスク	運営開始の 遅延	54	上記以外による遅延（不可抗力 リスクを除く）				
	支払遅延・不 能	55	県の事由による支払い遅延・不 能				
	要求水準未 達リスク	56	事業者の提供する運營業務のサ ービスの内容が契約書に定める 水準に達しない場合				
	業務内容変 更リスク	57	公共側の指示による運營業務の 変更				
技術進歩 リスク	技術進歩 リスク	58	技術進歩により維持管理業務、 運營業務の内容が変更される場 合			*	*
移管手続 きリスク	移管手続き リスク	59	事業期間の終了に伴う、業務の 移管に係る諸経費の発生、事業 会社の清算に伴う評価損益の発 生など				
	施設の性能	60	事業期間終了時における要求性 能水準の保持				